



2025年8月28日

各位

会社名 ビーウィズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 飯島 健二  
(コード番号：9216 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 CFO 甲田 雄一郎  
(TEL 03-6631-6005)

### 上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025年5月時点において、東証プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年5月31日時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は、今回不適合となった基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、2026年5月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年5月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年12月1日に上場廃止となります。

当社は、前述のとおり、プライム市場の上場維持基準への適合を第一に目指してまいります。今後の事業環境の変化等により、上場維持基準への適合が困難となる可能性が高まった場合に備え、スタンダード市場への市場区分の変更も選択肢の一つとして検討しております。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 (2025年5月末時点)	10,756人	60,215単位	96.8億円	42.6%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%
計画期間（改善期間）	—	—	2026年5月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社グループでは、当社がプライム市場に上場していることは、社会やお客様からの知名度や信頼を獲得し、持続的な成長と企業価値向上の実現のために重要な要素であると考えており、各種施策を推進することで上場維持基準への適合を目指してまいります。具体的には、流通株式時価総額の構成要素である「時価総額」及び「流通株式比率」のうち、特に「時価総額」の向上に向けて、資本コストや株価を意識し、成長戦略の実行による企業価値向上、株主還元、IR活動の充実等に取り組む方針です。

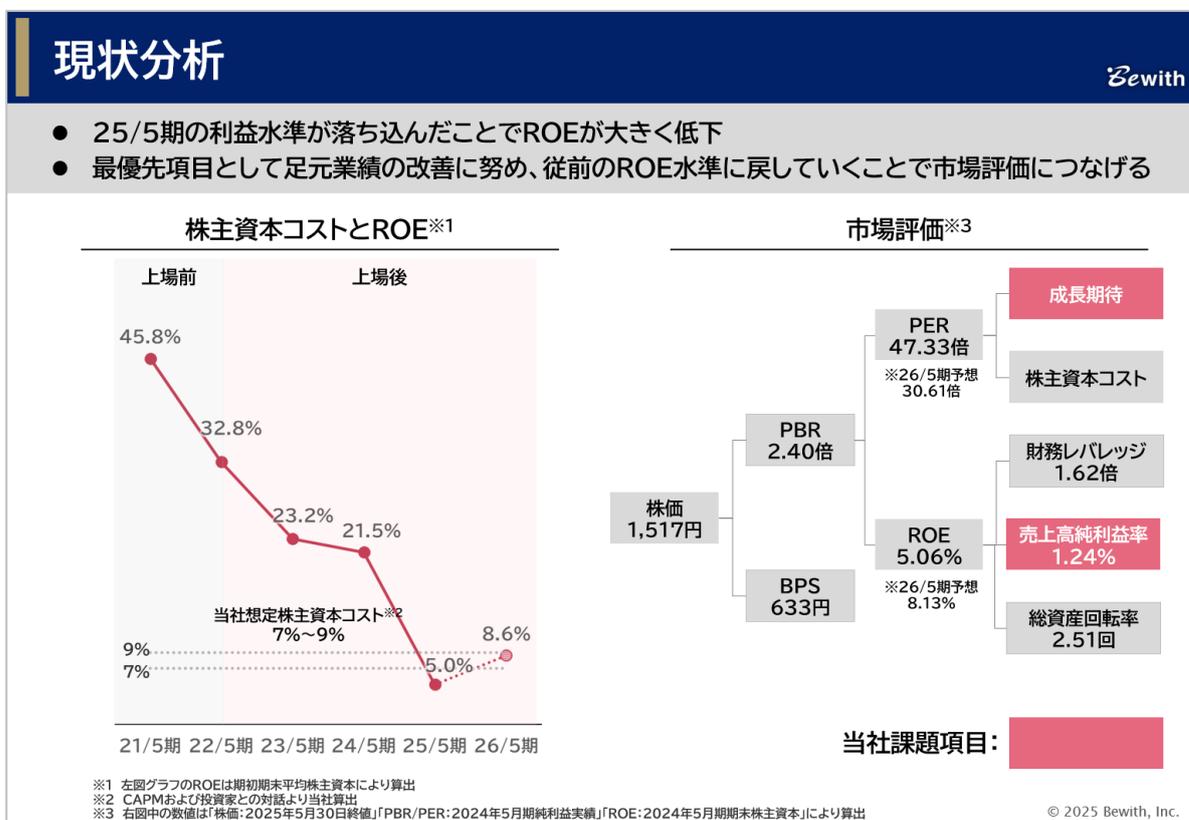
## 3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取り組み内容

### (1) 資本コストや株価を意識した経営に関する現状分析と優先課題

当社が投資家等との対話や当社における試算により認識している当社グループの株主資本コストは7～9%程度ですが、直近決算期である2025年5月期においては、特定の公共案件における業務規模の縮小等によって売上高が伸び悩み、固定費の負担割合が大きくなったことにより利益が減少したことで、ROEは5.0%となり、資本コストの水準を割り込んでおります。一方で、2022年の上場に伴う増資による影響を受けていない2023年5月期および2024年5月期におけるROEは20%強と、資本コストを大きく上回る水準であり、当社が最優先で取り組むべき項目としては足元業績の改善によりROEを高めていくことであります。また、2025年5月時点での市場評価について株価を分解して分析を行うと、売上高純利益率が最大の課題であることが明らかであり、それに伴うROEの低下が株価へ大きく影響していると考えております。

なお、2025年7月11日に開示いたしました2026年5月期の業績予想数値に基づく当期のROE予想は8%台となっており、株主資本コストと同水準まで回復することを見込んでおります。2027年5月期以降についても業績改善の取り組みを中心に、従来水準であった20%強のROE水準への回復を目指していく考えです。

加えて、当社の成長ドライバーであるOmnia LINK外販事業の拡大を着実に進めることで投資家からの成長期待を高め、PER向上への取り組みも並行して進めてまいります。



(2) 課題および取り組み内容

① 業績の回復に向けた課題と取り組み

前述のとおり、当社グループの2025年5月期の業績は、2024年5月期から低下している状況にあります。2025年7月11日に開示いたしました2026年5月期の業績予想数値のとおり、当期においては増益を予想し、ROEも増加する計画です。当社グループでは、当期の計画を実現するために、下記の取組を進めてまいります。

A) コンタクトセンター・BPO事業における売上高の確保

前期から引き続き、特定の公共系案件については、当期においてもその業務規模の縮小が見込まれますが、当社の注力領域であるスマートライフ領域（金融・情報通信・小売流通の各業界）を中心としたリソースの集中と営業戦略の実行に取り組めます。

B) 売上高水準に見合う筋肉質な体制の実現

現在の当社グループでは、2025年5月期以前より実行してきた成長投資（人材・拠点・システム等）によって固定費水準が高い状況となっております。当期の計画においては、2025年5月29日に開示いたしました「業績回復に向けた短期プラン」の実行により、上期を中心に人材リソースや拠点席数の最適化を進め、下期においては売上高の水準に見合ったコスト構造を実現することで、利益創出に取り組めます。

C) Omnia LINK 外販事業の成長

当社における成長ドライバーであり、価値の源泉となっているOmnia LINK 外販事業について、体制の強化やシステムとしての機能強化に取り組み、大規模顧客の獲得を進めていくことで、成長をより加速させるとともに、全社業績に寄与する利益の創出を実現してまいります。

## 2026年5月期 業績予想

Bewith

- 売上高は、大型公共案件の縮小が続く影響で減収を見込む
- 営業利益は、上期に取り組む「短期プラン」の効果により、下期からの改善を予想 通期では増益

(百万円)	2025年5月期	通期	2026年5月期(予想)					
			前期比	前期比増減率	上期	前年同期比増減率	下期	前年同期比増減率
売上高	36,424	35,800	▲624	▲1.7%	17,800	▲3.2%	18,000	▲0.2%
営業利益	1,069	1,150	+80	+7.5%	380	▲55.6%	770	+258.7%
営業利益率	2.9%	3.2%	-	+0.3pt	2.1%	▲2.5pt	4.3%	+3.1pt
営業外収益	8	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	74	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	1,004	1,130	+125	+12.5%	370	▲56.4%	760	+388.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	452	700	+247	+54.6%	250	▲55.4%	450	- ※2
EPS(円/株)	¥32.12	¥49.56	¥17.44	+54.3%	-	-	-	-
1株あたり配当(円/株)	¥77	¥77	¥0	+0.0%	-	-	-	-

**[売上高]前年比**

- 公共の大型案件縮小を織り込み
- 新規案件及びOmnia LINK外販の成長を見込むも全体への寄与は限定的

**[営業利益]前年比**

- 上期は、短期プランの拠点再編に伴う一時的な費用の発生により減益
- 下期は、拠点再編含むコスト抑制効果が貢献

※1 百万円未満切捨  
 ※2 前年下期は赤字であるため、増減率の記載は省略

© 2025 Bewith, Inc.

## ② 株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、配当性向 50%を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

株主還元の内容は、株価への一定の影響も考えられるものであることから、現在の当社グループは業績改善に向けた途上ではあるものの、2026年5月期の配当予想は前年と同様1株あたり77円としております。

また、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただき出来高や流動性を高めること、及び当社グループに対するご理解をより深めていただくことを目的として、株主優待制度も導入しております。

## ③ IR活動の充実

当社グループは、財務情報・非財務情報について、会社法、金融商品取引法、その他の法令及び金融商品取引所の定める有価証券上場規程に基づく開示を適切に行うとともに、IR説明会やIRページでの情報公開により、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に迅速、正確かつ公正にわかりやすい情報の提供を行うこととしております。

また、株主や投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じ、いただいたご意見を経営戦略に活かすとともに、当社グループの経営戦略や財務状況に関する内容を適切にご理解いただくことで、市場からの信頼と適正な評価を得ることを目指しております。

企業価値向上のためには、市場における当社グループの認知度を上げるための施策も重要であると考えており、以下を始めとするIR活動の強化・充実に取り組んでまいります。

### A) 事業計画及びその進捗の定期的な開示

### B) 個人・機関投資家に向けた情報発信やコミュニケーション機会の強化

- a. 個人投資家向け会社説明会の開催
- b. 機関投資家向け説明会の開催
- c. 機関投資家との積極的な1on1ミーティングの実施
- d. IRページにおける開示情報の質と量の充実  
(業績、人的資本、ESG経営、サステナビリティ、他)
- e. 積極的なPR活動

### C) 外国人投資家に向けた英文開示の充実

- a. 各種開示資料における英語対応の推進
- b. 英文IRページの充実

## ④ 流通株式比率の向上

前述のとおり、基準日時点において当社の流通株式比率は上場維持基準を充たしておりますが、今後の当社株式の流通株式数は投資家による売買を通じて変動することとなります。

今後、当社が親会社である株式会社パナソニックとの連結関係を維持できる範囲において実施可能な資本政策を検討していく上で、当社グループの資本政策としても適切であり、また上場維持基準を充足するためにも意義があると見込まれる場合には、大株主（親会社等）と連携の上で、流動性確保にも努めていく考えです。

なお、2025年5月末時点において、当社グループ役員等の有する新株予約権により、潜在株式が合計528千株存在しており、これらの権利行使及び市場での売却が順次なされるとすれば、流通株式比率は基準日現在の数値から、最大で2.07%向上することになります。

#### 4. スタンダード市場上場維持基準への適合状況

当社は改善計画に対する取り組みを実行し、第一にプライム市場上場維持基準への適合を目指して参りますが、同基準への適合が著しく困難と判断される場合に備え、スタンダード市場への上場に向けた準備も進めております。

なお、スタンダード市場の上場維持基準については、2025年5月31日時点において下記記載の内容に加え、売買高、純資産の額を含めたすべての基準を充足しております。また、スタンダード市場への市場区分変更申請における利益額の基準も満たしております。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 (2025年5月末時点)	10,756人	60,215単位	96.8億円	42.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25.0%
適合状況	適合	適合	適合	適合

以上